

外交・安全保障調査研究事業費補助金（総合事業・調査研究事業共用）
補助事業実績報告書

1. 基本情報				
事業分野	※募集要領にある分野（１）～（４）のいずれかを記入			
事業の名称	東アジア安全保障と日米同盟、軍備管理と緊張緩和			
責任機関	組織名	東京大学政策ビジョン研究センター		
	代表者氏名 (法人の長など)	城山 英明	役職名	センター長
	本部所在地	〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1 伊藤国際学術研究センター		
①事業代表者	フリガナ	フジワラ キイチ		
	氏名	藤原 帰一		
	所属部署	安全保障研究ユニット	役職名	ユニット長・教授
	所在地	〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1 伊藤国際学術研究センター		
②事務連絡担当者	フリガナ	ムラカミ トシエ		
	氏名	村上 壽枝		
	所属部署	政策ビジョン研究センター	役職名	特任専門職員
	所在地	〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1 伊藤国際学術研究センター		
事業実施体制				
※事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担を記載。それぞれの経験、能力等を示す資料を別添すること。複数のグループを設ける場合はその旨もわかりやすく記載。				
事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当等の別	氏名	所属機関・部局・職		役割分担
総括班 事業総括及び II班・グループリーダー	藤原帰一	東京大学・政策ビジョン研究センター安全保障研究ユニット・ユニット長/法学政治学研究科・教授		二つの班の事業総括、I班研究担当、及びII班の事業総括

I 班・グループリーダー	高原明生	東京大学・法学政治学研究科・教授	I 班の事業総括、及び中国政治外交の分析
I 班研究担当	飯田敬輔	東京大学・法学政治学研究科・教授	経済と安全保障の関わり の研究
I 班研究担当	三浦瑠麗	東京大学・法学政治学研究科所属・研究員	内政と外交の関わり の分析
I 班研究担当・渉外担当	ロベルト・オルシ	東京大学・政策ビジョン研究センター・特任講師	ヨーロッパの内政と外交との関わり、東アジア地域との比較研究及び I 班の国際的連携調整 核
II 班研究担当・渉外担当	向和歌奈	東京大学・政策ビジョン研究センター・特任研究員	不拡散及び軍備管理分析、及び II 班の国際的連携調整
II 班研究担当・渉外担当	永井雄一郎	東京大学・政策ビジョン研究センター・特任研究員	日米外交と核政策研究 及び II 班の連携調整
I 班			
グループリーダー及び研究担当	高原明生	東京大学・法学政治学研究科・教授	I 班の研究・提言作成総括、及び中国政治外交の分析
研究担当	飯田敬輔	東京大学・法学政治学研究科・教授	経済と安全保障の関わり の研究
研究担当	デビッド・レーニー	プリンストン大学・政治学部・教授	各国の内政と外交の関わり の現状分析
研究担当	トーマス・J・クリステンセン	プリンストン大学・ウッドロー・ウィルソン・スクール (WWS)・教授	東アジア国際関係の分析と日米同盟のアジェンダ・中国政治外交の分析
研究担当	佐橋亮	神奈川大学・法学部・准教授	米国東アジア政策の分析と日米同盟のアジェンダ
研究担当	神保謙	慶應義塾大学・総合政策学部・准教授	米国東アジア政策の分析と日米同盟のアジェンダ
研究担当	朱鋒 (Zhu Feng)	北京大学・国際戦略研究センター・副センター長	東アジア国際関係と米中関係の分析

研究担当	クリスティーナ・デイビス	プリンストン大学・WWS 准教授	東アジア国際政治及び経済と安全保障の関わり
研究担当	中山俊宏	青山学院大学・国際政経学部・教授	米国の内政と外交分析
研究担当	藤原帰一	東京大学・政策ビジョン研究センター安全保障研究ユニット・ユニット長/法学政治学研究科・教授	東アジア・東南アジアの国際関係分析・日米同盟のアジェンダ
研究担当	ヘン・イー・クアン (HENG Yee Kuang)	シンガポール国立大学・リー・クアン・ユー (LKY) 公共政策大学院・准教授/院長補佐	東アジア国際政治および経済と安全保障の関わり
研究担当	オラ=オーン・プーチャロン (Ora-orn POOCHAROEN)	シンガポール国立大学・LKY 公共政策大学院・准教授	東南アジア国際政治及び比較政治制度分析
研究担当	三浦瑠麗	東京大学・法学政治学研究科・研究員	内政と外交の関わり の分析
研究担当及び渉外担当	ロベルト・オルシ	東京大学・政策ビジョン研究センター・特任講師	欧州政治外交・東アジア政治外交比較研究、及び国際的連携調整
II 班			
グループリーダー及び研究担当	藤原帰一	東京大学・政策ビジョン研究センター安全保障研究ユニット・ユニット長/法学政治学研究科・教授	事業総括、東アジア地域及びグローバルな軍備管理と緊張緩和の関わり の研究
研究担当	G・ジョン・アイケンベリー	プリンストン大学・WWS・教授	グローバルな軍備管理と緊張緩和の関わり の研究
研究担当	秋山信将	一橋大学・法学部・准教授	グローバルな軍縮核不拡散の研究
研究担当	阿部信泰	日本国際問題研究所・軍縮・不拡散促進センター・所長	グローバルな軍縮核不拡散の研究

研究担当	ジェフリー・ルイス	モントレイ国際問題研究所 東アジア不拡散プログラム部長	グローバルな核不拡散と核削減イニシアチブ
研究担当	中野涼子	シンガポール国立大学・日本研究学科・助教	人間の安全保障
研究・渉外担当	向和歌奈	東京大学・政策ビジョン研究センター特任研究員	核不拡散と軍備管理の現状、及び国際的連携調整
研究・渉外担当	永井雄一郎	東京大学・政策ビジョン研究センター・特任研究員	日米外交と核政策研究及び連携調整

2. 事業の背景・目的・意義

1 事業の背景

東京大学政策ビジョン研究センター安全保障研究ユニット（Security Studies Unit: SSU）では、これまで日米各種財団の支援を受け、外交安全保障に関わる理論と政策提言の双方に跨がる研究に取り組んできた。その問題意識は、東アジアの安全保障構造、経済的相互依存関係が安全保障に与える影響、日米同盟の深化、核不拡散問題、新たな安全保障概念など多岐に亘る。同時に、外交安全保障問題に対する各国有識者との相互理解や国民の理解増進にも努めてきた。

本事業では、こうした一連の調査研究および国際連携の実績を基礎とし、以下の目的を持って、より総合的な観点から東アジア地域における外交安全保障問題の理論研究および政策研究を行っている。

2 事業の目的と意義

（1）権力移行問題と日米同盟の深化に対する政治経済分野融合的な検討

本事業の第一の目的は、日米を基軸としつつ、東アジア地域における国際環境の変化を踏まえた安全保障に関わる政治選択の幅を明らかにすることである。現在、東アジア地域では安定が失われつつある。中国の対外政策はより強硬に傾き、米国もアジア戦略を再編している。一方、この地域では相互依存関係の深化も見られるとともに、各国では国内世論の果たす役割も拡大している。しかし、東アジア地域では相互依存の深化と政治の自由化がもたらす恩恵を受けられず、その安全保障環境はますます不安定化に向かっている。その要因は何か。こうした問題意識に立ち、経済と安全保障の交錯、国内政治と国際政治の関係など複眼的な視点による分析を試みることに本事業第一の意義がある。

（2）緊張緩和と軍縮をつなげる視角における調査研究及び国際連携活動

本事業における第二の目的は、軍備管理や軍縮の実現がもたらす緊張緩和の役割に着目し、国際的な研究連携と発信を通じてこの問題への認識を向上させることである。日本において特殊な大量破壊兵器として捉えられてきた核兵器を軍部管理の一環として位置づけ、その削減による緊張緩和の効果が大きいことを明らかにすることである。日本がこれまで積極的に取り組んできた核兵器削減のための活動と紛争地域における平和構築の試みとを連動させることにより、日本の平和創出に向けた国際貢献が内外により明確に認識されることにもつながるだろう。

3. 事業の実施状況

本事業の主な内容としては、1. 基礎情報収集および調査研究、2. 諸外国シンクタンク・有識者等との相互理解増進のための国際的連携、3. 日本の主張の世界への発信、国際世論形成への参加のための国際会議開催と英語での成果公刊、4. 国民の外交安全保障問題に関する理解増進のための活動（パブリック・フォーラムの開催と広報活動など）、の4つに大別することができる。以下では、それぞれの活動状況を報告する。

1. 基礎情報収集および調査研究

東京大学政策ビジョン研究センター安全保障研究ユニットでは、事業代表者である藤原帰一教授のもと、安全保障研究ユニット所属のメンバーが本事業遂行の核となり、外部の有識者ととともに2つの研究班を構成することで、専門性高く、且つ、政策面で応用可能性のある情報収集及び調査研究を行っている。第I班は、第一の事業目的である「権力移行問題と日米同盟の深化に対する政治経済分野融合的な検討」に対応した活動を行っており、主に経済と安全保障との関係、東アジアの国際関係、日米同盟、中国政治外交、米中関係などの情報収集と調査を進めている。第II班は、「緊張緩和と軍縮をつなげる視角における調査研究及び国際連携活動」を担当しており、主に、アジア地域およびグローバルな軍備管理と緊張緩和に関わる情報収集と調査研究を進めている。

また平成25年度においては、「SSUフォーラム」と題した小規模な研究会を定期的で開催する取り組みを始めた。SSUフォーラムでは、国内外の実務者や研究者を招聘し、本事業に関連する講演を行っていただくとともに、参加者との意見交換・情報共有を行っている。なおSSUフォーラムへの参加者は、議論の質を保つために原則として大学院生、大学教員、実務家、メディア関係者に限定している。SSUフォーラムでは、実務者の視座を通じた国際政治の現状理解と研究者による学術的な分析とを融合する事により、より実地的な政策研究を進めている。また諸外国の研究者との連携によって国際会議等を開催することで、国際政治に関する最新情報や各国の意見、さらには海外の研究動向の把握にも努めているところである。

2. 諸外国シンクタンク及び有識者との相互理解の増進と連携

東京大学政策ビジョン研究センター安全保障研究ユニットでは、これまで培ってきた国際政治・外交安全保障分野における豊富な海外ネットワークを活かし、諸外国のシンクタンクや研究者との相互理解の増進にも努めている。平成25年度においては、1月31日、2月1日の日程で、米国、中国、韓国、オーストラリアをはじめとする海外の著名な研究者や有識者を約40名東京に招聘し、大規模な国際会議を開催した。本会議ではすべての参加者がプレゼンテーションを行い、また会議の中では3つの小規模なワーキンググループに分かれ、本事業に関連する重要な課題（安全保障のジレンマ、領土問題、核軍縮・不拡散）に関する具体的な議論・意見交換を実施した。これらの課題に対する諸外国の意見は必ずしも同じではないものの、小規模な人数での議論を進めることで、相互理解の増進と今後の政策における連携の必要性を確認することができた。加えて、国内外で開催される会議等にも積極的に参加し、研究交

流とネットワークのさらなる強化にも努めている。

3. 世界に向けた発信

また東京大学政策ビジョン研究センター安全保障研究ユニットでは、日本の主張を世界に向けて発信することにも取り組んでいる。今年度は、上記を含む2回の国際会議を開催した。国内外から有識者を招聘して開催する国際会議では、参加者が共通の問題意識を持って参加する。したがって、国際会議や前述のSSUフォーラムの場で本研究ユニットの研究成果や日本の主張を発信し、各国の研究者や専門家と認識の共有を図るとともに、積極的な議論を行っている。

また平成25年度にはSSU専用のウェブサイトを開設した。特に英語によるウェブサイトの開設に力を入れ、インターネットによる対外発信活動を積極的に進めるべく努めている。本ウェブサイトでは、調査研究や国際会議の成果が関係者のみならず、世界に向けて発信することで国際世論の形成にも影響を与えることができると考えている。今後もウェブサイトのコンテンツをさらに充実させ、より積極的にグローバルな情報発信を行っていくことを目指している。

4. 公開フォーラムの開催による国民の理解増進

専門的な調査研究に加え、外交安全保障問題に対する国民の理解増進に努めることも安全保障研究ユニットの重要な使命の一つであり、積極的な活動を行っている。今年度は、2014年2月に大規模なパブリック・フォーラムを開催し、約120名の一般参加者を集めた（パブリック・フォーラムの概要については後述）。また、その成果を動画とともにウェブサイトで公開することで、日本国民や世界の人々のさらなる理解増進を図っている。

4. 事業の成果

平成 25 年度、東京大学政策ビジョン研究センター安全保障研究ユニットが本事業において行った活動の主な成果は以下の通りである。

1. SSU フォーラムの開催

東京大学政策ビジョン研究センター安全保障研究ユニットでは、本事業における情報収集および調査研究活動の一環として、「SSU フォーラム」と題した小規模研究会を開催してきた。SSU フォーラムは、外交安全保障分野の実務者、研究者、専門家が出席し、意見交換と議論を行う研究会合である。海外からゲストスピーカーを招聘するとともに、実務と学術研究の双方の視点で国際政治の現状を深く分析している。平成 25 年度には、計 6 回の SSU フォーラムを開催した。概要は、以下の通りである。

第一回 SSU フォーラム

日時 : 2013 年 6 月 27 日 (木) 10:00-12:00

報告者 : Dr. Christina Davis (Associate Professor, Princeton University)

テーマ : “State Control and the Effects of Foreign Relations on Bilateral Trade”

第二回 SSU フォーラム

日時 : 2013 年 11 月 27 日 (木) 13:00-14:30

報告者 : Dr. Kent E. Calder (Director of the Edwin O. Reischauer Center for East Asian Studies)

テーマ : “The New Continentalism: Energy and Twenty-First Century Eurasian Geopolitics”

第三回 SSU フォーラム

日時 : 2014 年 1 月 8 日 (水) 10:30-12:00

報告者 : Dr. Shuhei Kurizaki (Associate Professor, Waseda University)

Dr. Taehee Whang (Associate Professor, Korea University)

テーマ : “International Crises and Political Costs: Structural Estimation of the Audience Cost Model”

第四回 SSU フォーラム

日時 : 2014 年 1 月 30 日 (木) 10:30-12:00

報告者① : Dr. Zhu Feng (Professor, Beijing University)

テーマ① : “China’s Foreign and Security Policy under Xi Jinping Administration”

報告書② : Dr. Jeffrey Lewis (Director, East Asia Nonproliferation Program, Monterey Institute for International Studies)

テーマ② : “US Nuclear Forces, Policy and Posture in an Age of Austerity”

第五回 SSU フォーラム

日時： 2014年3月14日（金）10:30-12:00

報告者：Dr. Mike Mochizuki（Professor, George Washington University）

テーマ：“The US Rebalance Towards Asia: Implications for Japan-China Relations”

第六回 SSU フォーラム

日時：2014年3月26日（水）10:30-12:00

報告者：Dr. Evelyn Goh (Shedden Professor, Australian National University)

テーマ：“Japan in the East Asia Order Transition”

2. 国際会議等の開催

平成25年度には、海外研究機関や有識者との連携により、計2回の国際会議を開催した。各国の研究者との意見交換や議論を通して、東アジアにおける国際政治や外交安全保障上の課題について相互理解と認識の共有を図った。概要は、以下の通りである。

(1) Japan-Korea Dialogue on the Rise of China, US-China Relations, and Security in East Asia

日時：2013年11月8日～9日

場所：ホテル・フォーレスト本郷

概要：2013年11月、ソウル国立大学（Seoul National University）との共催による日韓セミナーを開催した。日韓協力の強化は、東アジア地域の平和と安定の鍵である。それゆえ、東アジア地域における外交安全保障上の問題について日韓間で現状認識を共有するとともに、相互の信頼醸成を図っていく事がますます重要になっている。本セミナーでは、日韓両国から19名の研究者と有識者（オブザーバー含む）が参加し、東アジアの安全保障問題について議論と意見交換を行った。

(2) Workshop on Managing International Conflicts in East Asia

日時：2014年1月31日～2月1日

場所：品川プリンスホテル

概要：2014年1月31日～2月1日にかけて、大規模な国際会議を開催した。国内外から約40名の研究者や有識者が参加したこの会議では、2日間に亘り、東アジア地域における国際政治と外交安全保障に関する様々な問題が議論された。特に、このワークショップでは、「安全保障のジレンマと権力の移行」、「戦争の記憶と領土問題」、「核拡散と軍備管理の将来」という3つのテーマについて詳細な議論を行った。また、その成果は併設の公開フォーラムで広く一般にも発信され、こうした問題に関する国民の理解増進にも貢献するものであった。

3. 国内外で開催された会議への参加

東京大学政策ビジョン研究センター安全保障研究ユニットでは、国内外で開催される会議等に積極的に参加し、外交安全保障問題に関する最新情報や研究動向の把握、さらには本ユニットにおける研究成果や主張の発信に努めている。今年度には本事業にも関連する2つの国際会議に参加した。概要は以下の通りである。

(1) 「ひろしまラウンド・テーブル」

2013年7月29日～30日に広島県で開催された「ひろしまラウンド・テーブル」に参加した。広島県が主催した国際会議であり、核軍縮や軍備管理、東アジア地域の安全保障の問題などについて議論した。当会議の第三セッション「地域における安全と軍縮の方向性について」では、本事業の申請代表者である藤原帰一教授が議長を務めた。

(2) 5 大学会議 (Five University Conference)

2013年12月12日～15日、東京大学が研究連携を行う5大学連合（東京大学、米国プリンストン大学ウッドロー・ウィルソン・スクール、中国北京大学、韓国高麗大学、シンガポール国立大学リー・クアン・ユー公共政策大学院）の第5回会議に参加した。この会議は、年に一度開催されるものであり、今回はシンガポール国立大学の主催で行われた。今回の会議では、特に領土問題と歴史認識について5か国の研究者が意見交換を行い、情報共有と相互理解を図った。

4. 英語によるウェブサイトの開設

東京大学政策ビジョン研究センター安全保障研究ユニットでは、研究の成果や日本の立場を広く世界にも発信するため、英語による専用ウェブサイトを開設した (<http://pari.u-tokyo.ac.jp/eng/unit/ssu/index.html>)。今後は、安全保障ユニットが主催する国際会議やSSUフォーラムなどのイベント情報とその成果、ユニットメンバーによる研究成果などコンテンツを拡大することで、グローバルな情報発信能力をさらに向上させていく。

5. 事業成果の公表

平成 25 年度、東京大学政策ビジョン研究センター安全保障研究ユニットが本事業を通して行った対外発信に関わる主な活動は以下の通りである。

(1) 公開セッション「東アジア国際紛争の打開に向けて」

日時：2014 年 2 月 1 日 14:00-16:30

場所：品川プリンスホテル 12 階「シルバー」

参加者：約 120 名

2014 年 1 月 31 日～2 月 1 日にかけて本ユニットが主催した国際会議（“Workshop on Managing International Conflicts in East Asia”）に併設し、2 月 1 日に「東アジア国際紛争の打開に向けて」と題する一般公開のセッションを開催した。

本セッションでは、東京大学の藤原帰一教授、プリンストン大学のジョン・アイケンベリー教授、北京大学の朱鋒教授、オーストラリア国立大学のギャレス・エバンス教授が登壇し、東アジア地域における安全保障問題について公開討論を行った。特に、中国の台頭によるパワーランジションの問題や軍備管理問題、戦争の記憶や歴史認識問題、さらには領土問題など東アジア地域における不安定要因やその打開策などが中心テーマであった。

本セッションは、東アジア地域における国際紛争の危機について各国研究者が現状認識を共有するとともに、一般の国民に対しても問題の複雑さや難しさ、あるいは東アジア地域の安定に向けた課題などについて具体的なアイデアを提示するものであり、国民の理解増進にも貢献できるものであった。

なお、この公開セッションの概要および動画は、東京大学政策ビジョン研究センター安全保障研究ユニットのホームページでも公開している。（セッション概要：<http://pari.u-tokyo.ac.jp/eng/unit/ssu/events/2014-02-01/index.html>、動画：<http://pari.u-tokyo.ac.jp/eng/unit/ssu/events/2014-02-01/movie.html>）

(2) 東京大学政策ビジョン研究センター安全保障研究ユニットのホームページ開設

先述の通り、東京大学政策ビジョン研究センター安全保障研究ユニットでは、外交安全保障問題に対する国民の理解増進や世界に向けた日本の主張の発信を目的として、積極的な対外発信を行っている。その一環として、平成 25 年度には、本ユニットの英語版ウェブサイトを開設した。本ユニットが主催する SSU フォーラム、各種ワークショップの開催概要や成果を順次掲載している。今後は、ユニット及びそのメンバーによる研究成果などコンテンツを拡大させ、グローバルな発信能力の向上にも努めることにより、国際世論の形成にも影響を与えていきたい。（<http://pari.u-tokyo.ac.jp/eng/unit/ssu/index.html>）

6. 事業総括者による評価

事業年度の最初の年として本年度の作業は研究の土台となるネットワークの拡充を中心とし、将来の研究を進める上でのフィージビリティの検討を主として行うことになった。その過程では目標とする領域によって達成成果に大きな進展が見られたものと今後の課題が残されたものの双方がある。

成果が大きかったと考えられるのは東アジアの安全保障問題、ことに権力移行に関係した米中・日中間に於ける国際的緊張の分析である。本テーマに関しては、安全保障ユニットフォーラムに加え、中国の台頭に関わる日韓ダイアログを開催した。さらに、2014年1月31日から2月1日にかけて開催した東アジアに於ける国際紛争管理に関わる国際会議では、内外から40名を超える識者のご参加を頂き、東アジア国際関係に関わる国際会議としては異例の成果を収めることが出来たと自負している。いずれも、東アジア国際関係が急速に不安定を迎えているという現状が背景となった成果であることは否定できない。

他方、東アジアに於けるような既に多くの関心を引き起こしている国際緊張ばかりでなく、現在は地域紛争と見なされているものの潜在的には国際関係全体の安定を揺るがしかねない紛争が数多く存在することも否定できない。この点に関しましては、中東・北アフリカにおける紛争予防の可能性を調べるためトルコにおいて実務家・研究者から聞き取り調査を行った。また、シンガポール国立大学の研究者を主体として、マラヤ大学、フィリピン大学の研究者との協力の下に、東南アジアにおける非伝統的脅威についての研究企画を開始した。これまでに数多くの研究が行われたテロ組織一般ではなく、海上における非伝統的脅威と海上交通が検討の課題である。東アジア紛争の研究と異なり中東北アフリカと東南アジアに関する研究成果には本年度についてはまだ見るべきものが乏しいが、次年度においては優先的な課題として取り組んでゆきたい。

実務家との協議については、開催した国際会議やフォーラムに於いても外務省を始めとした実務経験者の参加をお願いし、1月末の会議では外務省国際法局長に加え、岸田外務大臣にも夕食会にご出席を頂くことが出来た。次年度には近藤誠一元文化庁長官を特任教授に迎え、実務家との協議の場をさらに拡大していきたいと考えている。

(了)